

1 くがにくとぅば[黄金言葉] vol.207

## 時流に適応して進化する

代表取締役社長 上原 昇/取締役 上原 由梨枝

8 地域リレーションシップ情報 201

## 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 沖縄地域における水素エネルギー導入の可能性

10 おきぎんマーケティングレポート

## 沖縄県内企業におけるSDGsの普及に向けた 現状と課題について

18 けいざい風水

20 県内景況・確報

2020年度の県内景況

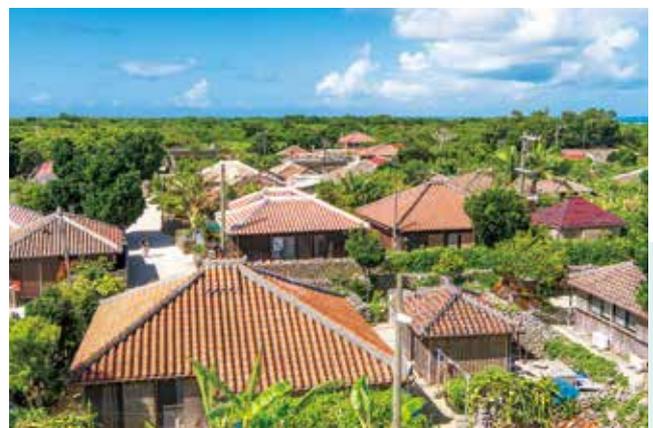
28 国内景気動向

30 沖縄マーケティング情報

- ①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
- ②世界の中の沖縄(年次)
- ③グラフでみる沖縄経済
- ④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

50 経済社会のできごと (沖縄、国内・海外)

2021年4月



表紙写真/竹富島の赤瓦家

## 時流に適応して進化する

有限会社 上原機械

代表取締役社長 上原 昇

取締役 上原 由梨枝



今回は、土木・建設現場で利用されるものであれば、豊富に取り揃え、安心して安全な機械・機材レンタルを目指し、豊見城市でレンタル事業を営んでいる有限会社上原機械の上原 昇代表取締役社長と上原 由梨枝 取締役に事業内容や今後の事業展開などについてお話しを伺って参りました。

### 農業機械の修理・販売業から土木・建設関連の機械・機材レンタル事業へ

上原機械を1989年8月に設立しました。元々、豊見城市は農業が盛んで、会社を設立する前は農業機械の修理・販売業を営んでいましたが、1975年の沖縄国際海洋博覧会開催の辺りから、県内は建設ラッシュとなって農業は年々縮小し、時代の流れで土木・建設関連の機械・機材レンタル事業へと変わっていきました。

### 豊富な品揃えと迅速な対応でお客様をフルサポート

上原機械の強みは、豊富な品揃えと迅速な対応でお客様をフルサポートできることです。掘削機やブルドーザー、不整地走行車、散水車、コンバインローラー、タイヤローラー、高所作業車などの車両関係、ランマー、プレート、アスファルトスプレヤ、コンパクター、振動ドリル、ハンマードリル、鉄筋カッター、コンクリートカッターなどの機械関係、たて込み簡易土留、アルミサポートなどの機材関係、LED電光表示盤、信号機、アルミ電光板、看板などの保安用品などなど、土木・建設現場で利用されるものであれば、大きな重機から小さな小物関係まで豊富に取り揃えています。



▲上原機械ホームページより レンタル土木・建設機械、レンタル機材関係・保安用品



▲上原機械ホームページより レンタル土木・建設機械、レンタル機材関係・保安用品

また、元々は農業機械の修理を専門に行っていたため、レンタルする機械・機材の修理・メンテナンスに関してはほとんど自社で行っており、工事現場での迅速な対応でお客様をフルサポートします。

## 客層が広がる

2016年5月より上原由梨枝取締役（娘）が家業を継ぐようになって、客層が広がりました。ちょうど2016年は那覇空港第2滑走路の工事が始まった時期でもあり、由梨枝取締役の営業活動もあって、本土ゼネコン関係の業者様へのレンタルが増えました。滑走路の工事は終わったのですが、引き続き県内の大きな工事現場で利用していただいています。

伴い、取り扱う機材・機器も増え、豊見城の本社、首里と洲崎の支社以外にもヤードを拡張し、約4,000坪を確保しています。

最近では、由梨枝取締役の得意な語学と貿易を活かし、米軍基地関連の仕事が増え、海外輸出にも取り組んでいます。

### （上原由梨枝取締役）

私は、東京の大学では心理学を学んでいましたが、在学中より色々な人と知り合いたく、卒業後1年間、アメリカに留学しました。その後、東京で日本の雑貨品を海外に輸出する貿易会社や世界の学術書を輸入販売するインド系のオンライン書店に勤務し、沢山の海外出張を経験させていただきました。30歳を目前に家業を継ぐために帰沖したのですが、日々、勉強の毎日です。

前年度は沖縄県の令和2年度海上物流輸出ビジネス拡大実証事業に参加させていただきました。沖縄から中古建設機械等の工業製品を、今後の継続性が見込める海外へ輸出し、物流、通関、貿易

手続き等の現状や料金、県内での調達状況、海外バイヤーの反応を明らかにし、課題を抽出するための実証事業です。

多くのご協力もあって無事輸出することが出来ました。荷役や仕向け先などの課題もありましたが、今後、事業として取り組んでいける確かな手応えがありました。組織体制も構築しながら、本格的に事業化していけたらと思います。



▲海上物流輸出ビジネス拡大実証事業で輸出された中古建設機械



▲2018年5月、豊見城市と「災害時における資機材の供給支援等に関する協定」を締結する由梨枝取締役（出所）豊見城市

## 時流に適応して進化する

10年に一度くらいのサイクルで世の中は変わります。その中で、上原機械は時流に適応して進化して参ります。元々は農業機械の修理・販売業でしたが、時代の流れで土木・建設関連の機械・機材レンタル事業となり、最近では、半自動のエンボや省人化施工機械も導入し、その修理・メンテナンスにも対応できるよう社員研修にも力を入れています。

また、娘を取締役に迎えたことで、お客様の層が広がり、今後、中古建設機械の海外輸出にも本格的に取り組んでいきたいと考えています。

私自身は農業機械の修理・販売から身を立て、地域に根ざした根っからの技術屋ですが、娘が家業を継いだことを機に営業力の強化を図っています。

現在、娘は沖縄県第1号「建設産業女性定着支援ネットワーク（team けんせつ 美ら小町、共同代表 糸数 幸恵／坂口智美）」に加入し、女性活躍推進にも取り組んでいます。是非、女性の技術者、営業マンも積極的に採用・育成し、グローバルスタンダードじゃないですが、もっと外に目を向けていけるような会社になればと思います。

上原機械では土木・建設現場で利用されるものであれば、豊富に取り揃えています。安心で安全なレンタルを目指し、常日頃の点検も入念に行っています。現場機械・機材のレンタルなら、上原機械にお任せください。

**team けんせつ 美ら小町**  
**女性建設技術者参加募集中!**  
 お問い合わせ [kensetsu.churakomachi@gmail.com](mailto:kensetsu.churakomachi@gmail.com)

商号	有限会社 上原機械
代表	上原 昇
設立	平成元年8月
資本金	1,500万円
本社	沖縄県豊見城市字座安156-1 TEL：098-850-3622 FAX：098-850-3623
那覇営業所	沖縄県那覇市首里大名町3-17-3 TEL：098-887-3327 FAX：098-887-2530
中部営業所	沖縄県うるま市字洲崎7-10 TEL：098-939-3622 FAX：098-939-7813
E-mail	info@ueharakikai.co.jp
URL	http://www.ueharakikai.co.jp
営業時間	8:00～17:00
定休日	日曜日
加盟団体	全国レンタカー業協会会員 サポートパネル協会会員

# げいざい 風水

## 注目されるPPAモデル

### 再エネ拡大への転換期

2015年12月のパリ協定において国際社会全体の温暖化対策を進め、世界全体の温室効果ガス排出量を実質的にゼロにするというスローガンのもと、日本政府も2050年までに、温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする目標を示しました。

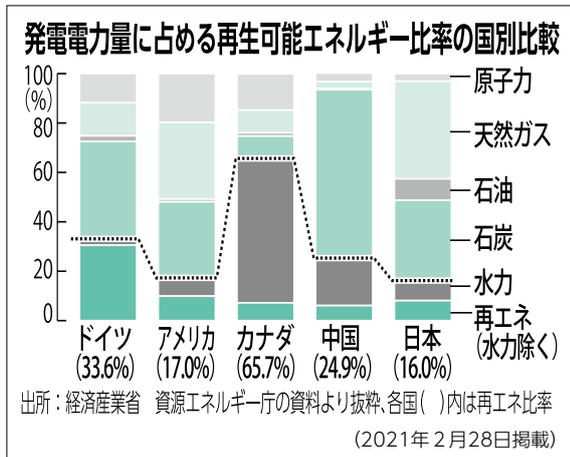
目標達成の脱炭素化に向けたエネルギー源として、太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマスといった再生可能エネルギーが挙げられます。日本ではエネルギー供給のうち石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料が8割以上を占め、再生可能エネルギーの供給比率は約16%となっており、ドイツ(33.6%)やイギリス(29.7%)といった諸国と比べて低い水準にあります。

わが国の再生可能エネルギーを代表する太陽光発電は、FIT制度(固定価格買い取り制度)で発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度が、一般的に知られていますが、近年、新たに誕生したPPA(電力販売契約)モデルが注目されています。

これは事業者が屋上に太陽光発電システムを無償で設置、発電した電力を需要家が購入(自家消費型)するビジネスモデルです。FIT制度の再エネ賦課金(国の買い取りコストを国民が負担)の課題が解消されるなどのメリットがあります。

再生可能エネルギーの利用は今後、温室効果ガスの排出量実質ゼロの目標達成に向け重要な取り組みとなります。自治体、企業、民間ベースの導入が進む中、再生可能エネルギーは国産のエネルギー源であり、わが国のエネルギー自給率の改善に寄与することが期待されます。

(沖縄銀行 大謝名支店長 玻名城 篤)



## うるま市e街ギフト

### キャッシュレスで地域活性化

うるま市e街ギフトは、コロナ禍のうるま市内の地域経済と商業の活性化を図るべく、キャッシュレス決済の普及と消費者の購買意欲の喚起を目的に、2020年10月に販売が開始されました。

当初は販売額の伸び悩みも懸念されたものの、次第に認知が広がり、今年1月初旬には販売期間終了前に好評につき完売となりました。

うるま市e街ギフトは購入額に25%のプレミアムが付与され、2万円購入した場合は5千円のプレミアムが付与されます。完売につき4億6千万円分のプレミアムが直接、県内消費者に配布されました。

同プレミアムに対する経済波及効果を単純に150%と仮定すると、地域への波及効果は7億円に迫る計算になります。

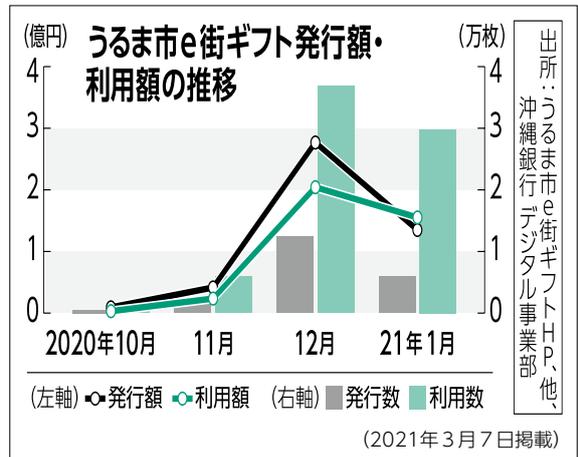
利用額のほとんどはスーパーなど小売店や飲食店で利用されるほか、加盟店はウェブ受け付けなど事業者側も参加しやすい仕組みが構築されたことから、地域の隅々までに波及効果が行き届いているものと見込まれます。

うるま市のケースは、キャッシュレス決済サービスの一つである「e街ギフト」の仕組みが利用されています。

紙のプレミアム商品券と比べると、発行・配布・保管・換金など一連の作業等が効率的であるのみならず、コロナ禍の中、非接触で衛生的な仕組みのメリットもあります。

「e街ギフト」は汎用性が高く、県外ではふるさと納税の返戻品として活用される事例もあります。今後も、各地方公共団体による地域経済活性化策としての展開が期待されます。

(沖縄銀行 石川支店長 眞喜志 大輔)



## 増加する外国人労働者 円滑な金融サービスを

近年、コンビニエンスストアやスーパー等に従事する外国人労働者を見掛けることが日常的な光景となり、宿泊・飲食サービス業や建設業にも多くの外国人労働者が従事しています。

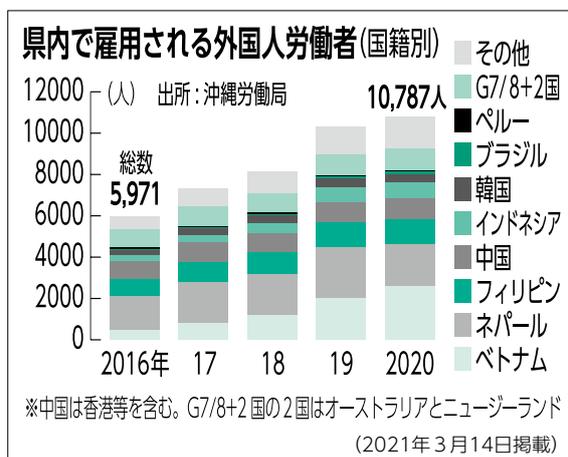
沖縄労働局の公表資料によると、2020年10月末現在の外国人労働者数は1万787人となっています。前年同期比473人（4.6%）の増加となり、統計をとり始めた08年以来、過去最高の数値を更新しました。

国籍別ではベトナムが最も多く（外国人労働者全体の23.9%）、次いでネパール（同18.8%）、フィリピン（同11.6%）など、さまざまな国からの来沖者があります。コロナ禍で海外旅行が難しい中、身近な外国人と接し、海外の文化に触れる良い機会となっています。

さて、外国人労働者が生活をしていく上で衣・食・住や医療などのニーズがありますが、とりわけ彼らが労働をする上で欠かせないものに給与受け取りや公共料金支払等の銀行取引があります。こうした銀行取引において、各金融機関では昨今、厳格な本人確認義務が必要となっています。また、海外送金時におけるチェック等、マネーロンダリング（資金洗浄）対策の強化が求められており、特に言葉での意思疎通が難しい外国人労働者の銀行取引については、なかなかスムーズにいかないのが現状です。

今後も外国人労働者の労働力などの重要性はますます高まっていくものと予想されます。彼らが異国の地でよりよい生活環境を整えるためにも、円滑な金融機関サービスが求められます。

（沖縄銀行 審査部調査役 宮里 哲也）



## コロナ禍の中小経営 再生支援協に相談を

新型コロナウイルス感染症の影響により沖縄県経済は多大な打撃を受けています。宿泊業や飲食業のみならず、それらに関連する幅広い業種で経営環境は厳しさを増し、会社を運営する皆さまにおかれましては、コロナ禍における事業の再構築や、金融機関等との調整など課題に直面していることと思います。

そのような中小企業の支援機関として、産業競争力強化法に基づき各都道府県に設置されている公的機関「中小企業再生支援協議会」（以下、支援協）があります。支援協では、経験豊富な事業改善支援の専門家（金融機関経験者、中小企業診断士等）が、中小企業経営者からの相談を無料でお受けし、個別企業の状況に応じて、今後の事業改善のポイントや金融機関等との交渉などについてきめ細かにアドバイスします。支援協利用によるその事実は、秘密が保持され無用に会社の信用が毀損（きそん）されることはありません。2020年度に支援協に寄せられた相談件数は例年に比べ多く、21年2月末時点で106件となっています。

経営改善計画書の策定についても、相談企業からの要望と支援協の基準を踏まえ、外部の専門家も関与して進められます。その報酬は原則として相談企業の負担となりますが、一定の補助が受けられる場合もあります。同計画書は、公平・中立な支援協および専門家の調査検証から信頼性が高まり、金融機関においても協力しやすくなると考えられます。

コロナ禍における事業の再構築を検討している、または悩んでいる中小企業経営者の皆さま、お取引の金融機関や支援協へ相談してみたいはいかがでしょうか。

（沖縄銀行 融資部上席調査役 松堂 稔）

